

平成30年第2回土浦市国民健康保険運営協議会 議事録

- 平成30年3月22日（木） 14:00開会
- 出席者 11名
- 傍聴人 0名
- 過半数の出席が得られたので、本会議が成立する。（土浦市国民健康保険規則第4条第5項）

会 長

- ・ 会長挨拶
- ・ 議長は「岩井浩一会長」が務める。（土浦市国民健康保険規則第4条4項）
- ・ 議事録署名人は、議長により、大川委員、長谷川委員が指名される。（土浦市国民健康保険規則第7条）

協議事項（1） 土浦市国民健康保険税率の改正について

- 事務局説明：別添資料に基づき説明

質疑
委 員
(事務局)

- ・ 今までは、保険税の中に医療分、後期高齢者医療支援分、介護分が入っていたが、制度改正後はどうなるのか。
- ・ 保険税の算定については、従来と変わらず、医療分、後期高齢者医療支援分、介護分をそれぞれ算定する。今回は、それぞれの税率を答申書の通り改正する。

協議事項（2） 土浦市国民健康保険第二期データヘルス計画及び第三期特定健康診査等実施計画について

- 事務局説明：別添資料に基づき説明

質疑
委 員
(事務局)

- ・ 特定健康診査と特定保健指導の目標値を国の数値に合わせる必要があるのか。もう少し可能な目標値にするわけにはいかないのか。
- ・ 国が60%を掲げており、県も60%を推奨しているが、保険者は状況に応じて他の目標値を掲げても良いとされている。実際には、60%を達成した自治体もある。ご指摘のように、実現可能な目標値を設定することは有意義だが、土浦市としては、60%を目標としたいと考えている。

委 員

- ・ 特定保健指導においては、健保組合の全国平均は20%未満であり、目標は55%である。それでも厳しい目標だと思っており、土浦市の平成28年度は13.5%であるので、どうやって上げるのかと思った。

- (会長)
- ・特定健診で3%程度ずつ、特定保健指導で7%程度ずつ上げる形になっており、厳しい目標値ではあると思うが、あまり低い値を目標にすると、意識が低いと思われてしまう部分もある。
- 委員
(事務局)
- ・他の市町村はどうか。
 - ・策定中であるため、詳しいことはわからないが、60にしていな
いとの情報は聞いたことはないので、概ね60であると思われる。
- 委員
(事務局)
- ・人間ドックの受診率は何%か。
 - ・受診人数としては、平成28年度は人間ドック1,971名、脳ドック
409名である。
- 委員
(事務局)
- ・広報つちうらに、人間ドックと脳ドックの申込のお知らせがあっ
たが、自分ではがきを書いて申し込むことが面倒になり、受けな
い人もいる。そういう人が申し込みしやすくなるための方策を考
えていただけるとありがたい。
 - ・実際、人間ドック、脳ドックを含めて特定健診を行い、受診を増
やすということが一番にあり、特定健診の受診券については、全
員の方に送っている。健康意識が高い方が、ドックを受けており、
数値的には、毎年伸びている。費用がかかるため、市としては、
医療機関健診も含めた特定健診全体を増やしていきたいと考えて
いる。より多くの方々に、何らかの健診を受けていただいて、自
分の数値を確認していただきたいと、保険者として考えている。
- 委員
(事務局)
- ・よく健康寿命が話題になると思うが、土浦市の場合はわからない
が、茨城県は特に女性は下から4位で短い。健康寿命は、デー
タの出し方は難しいらしく、病気になっていても無理して受診しな
いでいる場合には健康寿命が長くなるということであり、そのよ
うな人をどのようにして掘り起こしていけるのか。また、強化す
る保健事業で、禁煙があるが、禁煙の勧奨だけではなく、喫煙場
所も一緒に進めていってはどうか。（喫煙場所をオープンで煙が
流れてしまう状態から、クローズで煙が流れないようにするなど）
 - ・医療の受療勧奨通知をしてもその後は追跡していないので、そこ
が課題であると認識している。喫煙場所は、市だけでは、なか
なか難しく、店舗や事業所の取組も含めて検討していかなければ
ならないと思っている。議会でも、受動喫煙防止に取り組んで
いただいております。市と議会が一緒になって対策していきたい
と考えている。受動喫煙防止条例の話も出ており、引き続き取り組んで

(会長)	<p>きたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康寿命については、要支援、要介護のデータをもとにして算出するのが一般的である。要介護にならないようにすることが必要かと思う。健康寿命は、茨城県の男性は全国で4位であり、牛久市の男性は県内1位である。牛久市の健康づくりのサポートをしているが、その効果が出てきているのではないかと思っている。牛久市は、男性が熱心である。土浦市は、男女ともに伸ばせるようにサポートしたい。喫煙については、オリンピックをやると、都市は、喫煙の制限が厳しくなる。東京でオリンピックが行われるが、そういうことを参考にして対策をとっていくべきと思う。
委 員	<ul style="list-style-type: none"> ある市で、健康まちづくりということで、ポイントで、電気掃除機等のアメをあげている事例があり、それも一つの方法かと思う。禁煙関係は、数年前から、医師会として、公共施設あるいは駅から亀城公園までの路上喫煙、中城の旧民家の路上喫煙をやめることを提案し、議会でも、受動喫煙防止対策を検討している最中である。世界的には、禁煙の流れになっており、時間がかかるかと思うが、今後禁煙を推進していきたい。
委 員	<ul style="list-style-type: none"> 重症化予防事業で、LDLの受診勧奨が180となっている。通常は、160以上が治療域とされている。高血圧がある人は140以上である。180では、学会の勧告より高い。HbA1c 8.0も、7.0がいいのではないかと思う。
(事務局)	<ul style="list-style-type: none"> HbA1c 8.0以上は、保健師が訪問する対象者をしぼるという意味で設定した。6.5以上は通知を出すこととしている。LDLは、対象人数が多いため、まず、180以上で始めるということで設定した。今後、状況に応じて検討し、1年実施して、改善していきたいと考えている。
委 員	<ul style="list-style-type: none"> 8ページ医療費適正化のジェネリック利用率の目標であるが、平成32年度までに75%にすることとしているが、国は80%との通知が出ていると思う。今の土浦市の利用率を教えてほしい。27年度か28年度の収納率で、茨城県が、全国で40番台であると新聞に出ていた。土浦市は県の平均を下回っている。土浦市の収納率をしっかりと上げていただきたい。
(事務局)	<ul style="list-style-type: none"> ジェネリックの利用率は、平成29年4月で68.96%である。年々少しずつ上がっている。土浦市の収納率は、茨城県の中で43番目である。県の平均に及ばない状況であるため、収納率を

委員

上げていかないと、税率を上げても財源が不足してしまう。納税部門と連携を図り、収納率アップを強化していきたい。

- ・文教厚生委員会では、受動喫煙防止条例の制定を目指して勉強会を行ったり、先進地の視察を行ったりしている。オリンピックがあると喫煙が厳しくなるという話があったが、極端な例ではあるが、長野市では、ポイ捨ては、5万円の過料である。土浦駅ビルでは喫煙場所を階段下から移動するなどしている。

委員

- ・茨城国体の会場は禁煙ということになれば、次の年の会場も禁煙になるので、会場の禁煙を提案した。

(会長)

- ・千代田区のホームページで、路上喫煙について詳しく出ているが、TXで、秋葉原のあたりで路上喫煙をすると、すぐつかまる場所がある。データヘルス計画は、新しい取組ではあるが、特に、生活習慣病の改善、予防は、例えば認知症に有効である。いろいろな面で波及効果があると思うので、がんばって取り組む必要がある。庁内も、いくつかのセクションで事業を進めていくことが大事だと思う。

委員

- ・保険証の切り替え時期は、8月の切り替えに変わるようだが、人によって違うのか。

(事務局)

- ・平成30年4月から高齢受給者証と保険証が一体化されることになった。高齢受給者証の切り替え時期が8月であり、保険証は4月であったが、高齢受給者証の切替時期に合わせて保険証も8月切り替えに変更になる予定である。現在、高齢受給者証を持っている方は、平成30年4月1日から7月末までの保険証となり、8月からは、新たな保険証を送付する。高齢受給者証の対象ではない方は、平成30年4月1日から平成31年7月末までの保険証を送付する。平成30年度については、一体化への変更時期であるため、高齢受給者証の対象かどうか、また年齢により保険証の有効期限が異なる扱いになる。

その他

○ 事務局説明：平成30年度税制改正を説明

15：30 終了